



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月30日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 服部 高明
 (氏名) 中村 昭秀
 TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,313	22.9	153	—	174	—	350	—
30年3月期第2四半期	5,950	21.7	△362	—	△337	—	△351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	56.85	—
30年3月期第2四半期	△55.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	16,737	10,539	63.0	1,826.58
30年3月期	17,859	10,717	60.0	1,684.11

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 10,539百万円 30年3月期 10,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△1.3	600	△31.6	630	△31.7	680	△30.6	106.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,422,000 株	30年3月期	6,422,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	651,990 株	30年3月期	58,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,165,310 株	30年3月期2Q	6,363,910 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協会社とともに販路拡大を進めてまいりました。また、平成30年9月25日開催の取締役会において、GPSソーラー式信号機、LED標示機等の製造、販売を行う株式会社コンラックス松本の株式の取得と同社の子会社化を決議し、平成30年10月1日に株式を取得いたしました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は、成長分野への対応を背景に持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高73億13百万円（前年同期比22.9%増）となりました。営業利益1億53百万円（前年同期は3億62百万円の損失）、経常利益1億74百万円（前年同期は3億37百万円の損失）、四半期純利益3億50百万円（前年同期は3億51百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期会計期間末日現在の受注残高は122億3百万円となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路情報板の売上が堅調に推移したことや、道路維持作業などに必要な自走式標識車の拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面につきましては、仕様変更により採算性が悪化した案件が発生したことなどにより前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高50億13百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失1億80百万円（前年同期は98百万円の利益）となりました。

② 検査装置事業

3次元基板外観検査装置などの検査装置は厳しい受注状況が続きましたが、前事業年度に受注したICチップの搬送装置の販売が堅調に推移したことから、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高23億円（前年同期比102.9%増）、営業利益5億96百万円（前年同期は2億7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は167億37百万円となり、前事業年度末と比較して11億21百万円の減少となりました。

流動資産は123億21百万円となり、前事業年度末と比較して10億80百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が28億74百万円、仕掛品が14億91百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が53億67百万円、原材料及び貯蔵品が96百万円減少したことによるものです。

固定資産は44億16百万円となり、前事業年度末と比較して40百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が13百万円、無形固定資産が8百万円増加したものの、有形固定資産が62百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は61億98百万円となり、前事業年度末と比較して9億43百万円の減少となりました。

流動負債は61億63百万円となり、前事業年度末と比較して9億45百万円の減少となりました。これは主に、工事損失引当金が1億5百万円増加したものの、その他が7億47百万円、支払手形及び買掛金が2億28百万円減少したことによるものです。

固定負債は34百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務が2百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は105億39百万円となり、前事業年度末と比較して1億78百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億67百万円増加したものの、自己株式が4億48百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、28億74百万円増加（前年同期は8百万円の減少）し、55億64百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが5億36百万円支出となったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが34億11百万円収入となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、32億12百万円（前年同期比1,370.0%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加14億4百万円、仕入債務の減少12億22百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少53億45百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億99百万円（前年同期は2億12百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円の減少要因はあるものの、有形固定資産の売却による収入2億71百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、5億36百万円（前年同期比3,766.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億53百万円、配当金の支払額82百万円の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高173億円、営業利益6億円、経常利益6億30百万円、当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,341	5,564,293
受取手形及び売掛金	8,606,382	3,238,534
商品及び製品	37,914	46,755
仕掛品	1,376,654	2,868,256
原材料及び貯蔵品	604,062	508,034
その他	88,293	95,707
貸倒引当金	△453	△209
流動資産合計	13,402,194	12,321,371
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,074,465	2,034,724
その他(純額)	856,961	833,788
有形固定資産合計	2,931,427	2,868,512
無形固定資産		
	76,549	84,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,960	1,100,506
その他	345,148	362,551
投資その他の資産合計	1,449,108	1,463,058
固定資産合計	4,457,085	4,416,198
資産合計	17,859,280	16,737,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,943	898,772
電子記録債務	2,819,800	2,797,100
未払法人税等	61,500	83,900
前受金	704,298	655,258
賞与引当金	309,540	294,337
役員賞与引当金	25,571	6,786
製品保証引当金	93,587	101,480
工事損失引当金	122,266	228,049
その他	1,845,298	1,097,527
流動負債合計	7,108,806	6,163,213
固定負債		
	32,944	34,946
負債合計	7,141,750	6,198,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	8,164,694	8,432,180
自己株式	△25,168	△473,740
株主資本合計	10,429,845	10,248,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,684	290,650
評価・換算差額等合計	287,684	290,650
純資産合計	10,717,530	10,539,411
負債純資産合計	17,859,280	16,737,570

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,950,667	7,313,684
売上原価	5,082,129	5,862,472
売上総利益	868,538	1,451,211
販売費及び一般管理費	1,230,635	1,297,582
営業利益又は営業損失(△)	△362,096	153,628
営業外収益		
受取配当金	11,332	11,409
廃材処分収入	1,637	4,583
不動産賃貸料	13,531	14,456
その他	9,125	11,925
営業外収益合計	35,625	42,374
営業外費用		
支払保証料	7,127	6,880
減価償却費	2,804	2,473
売上割引	—	9,588
その他	1,122	2,086
営業外費用合計	11,053	21,028
経常利益又は経常損失(△)	△337,524	174,975
特別利益		
固定資産売却益	9,540	231,378
投資有価証券売却益	6,858	8,755
特別利益合計	16,398	240,134
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△321,125	415,109
法人税、住民税及び事業税	6,414	59,909
法人税等調整額	23,517	4,720
法人税等合計	29,931	64,630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351,057	350,479

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△321,125	415,109
減価償却費	99,184	92,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	△244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,067	△15,202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,670	△18,785
製品保証引当金の増減額(△は減少)	40,434	7,892
工事損失引当金の増減額(△は減少)	81,969	105,782
受取利息及び受取配当金	△11,349	△11,603
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,858	△8,755
固定資産売却損益(△は益)	△9,540	△231,378
固定資産除却損	198	173
売上債権の増減額(△は増加)	1,970,054	5,345,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△803,138	△1,404,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△838,308	△1,222,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,429	151,736
その他	△29,897	30,273
小計	250,137	3,236,619
利息及び配当金の受取額	11,349	11,603
法人税等の支払額	△42,974	△36,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,511	3,212,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,826	△67,352
有形固定資産の売却による収入	32,219	271,719
無形固定資産の取得による支出	△2,875	△21,307
投資有価証券の取得による支出	△115,028	—
投資有価証券の売却による収入	18,425	16,362
その他	25,337	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,748	199,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△453,000
配当金の支払額	△12,781	△82,684
その他	△1,102	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,884	△536,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,121	2,874,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,949	2,689,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,475,828	5,564,293

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、平成30年8月1日に453,000千円(600,000株)を取得しております。

(会計方針の変更)

(研究開発活動における一部費用の損益区分の変更)

当社の研究開発活動における一部費用につきましては、従来、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、近年、他社との新製品開発競争において、高い技術革新を求められており、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなっております。そこで、損益区分を適正に表示することを目的として、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期累計期間の売上原価は243,556千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,816,900	1,133,766	5,950,667	—	5,950,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,816,900	1,133,766	5,950,667	—	5,950,667
セグメント利益又は損失(△)	98,574	△207,652	△109,077	△253,019	△362,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△253,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,019千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,013,579	2,300,104	7,313,684	—	7,313,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,013,579	2,300,104	7,313,684	—	7,313,684
セグメント利益又は損失(△)	△180,216	596,112	415,896	△262,267	153,628

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,267千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。